



## 2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月7日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
 コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 鴫澤 賢治

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 2022年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	28,980	2.3	243	30.3	259	28.9	165	30.9
2021年2月期第3四半期	29,676	0.8	348	60.4	364	63.0	238	83.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	130.62	
2021年2月期第3四半期	189.02	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	18,629	5,157	27.7	4,080.70
2021年2月期	18,170	5,065	27.9	4,007.34

(参考)自己資本 2022年2月期第3四半期 5,157百万円 2021年2月期 5,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		50.00	50.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,200	1.4	405	12.4	420	12.1	260	34.9	205.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	1,264,640 株	2021年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	688 株	2021年2月期	688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	1,263,952 株	2021年2月期3Q	1,264,030 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が続いたものの、世界的な景気回復やワクチン接種の進展による活動制限の緩和を背景に企業の設備投資や生産活動の回復が進み、個人消費の持ち直しを含めた経済社会活動の正常化への期待が高まっております。しかしながら、石油をはじめとした資源価格高騰による物価上昇圧力の強まりに加えて、感染力の強い変異株流行による下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、コロナ禍による消費者の購買行動の変化や働き方の変化、節約志向の高まり、オーパーストア・業種業態を超えた競争の激化など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、予断を許さない状況が続くと思われま。

当社はこのような厳しい経営環境の認識のもと、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めております。

当事業年度におきましては、感染症長期化の中で、顧客及び従業員の安全・安心確保を最優先とするコロナ禍への対処に加えて、社会構造の変化や生活様式の変化により多様化する顧客ニーズに的確に対応するため、以下の重点項目の取り組みにより、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指しております。

- ・新デリカセンターの稼働に伴う収益力向上の基盤づくり
- ・競合他社との優位性を図るための商品力強化(6MDの深耕)
- ・来店頻度向上を目的とする販売力の強化
- ・マーケティング力の強化によるストア・ロイヤリティの向上とファミリー顧客層の拡大
- ・ローコスト運営の徹底と業務効率の改善
- ・財務体質の強化

当事業年度の最重点施策としての「ラッキー生鮮・デリカセンター」は2021年11月1日に新設され、センター機能の再構築による生産性向上及び商品力強化を目的に、同年11月8日より稼働しております。健康志向や多様化するニーズに対応するため、サラダ・生野菜商品をはじめ煮物・和惣菜・弁当・鮮魚加工品などの品揃え拡充を図るとともに、簡便・個食向け商品や付加価値商品の開発による差別化に取組み、新センター稼働により店舗作業の軽減と店舗オペレーションの効率化による収益力向上に向けた体制構築を進めております。

商品政策面では、お客様のより良い食生活の実現を願った6MDの商品コンセプトに基づき、多様化する顧客の食生活をおいしく豊かにするよう応援していくことを徹底し、6MDの深耕化により競合との優位性を図り、差別化商品の開発、競争力の向上に努めております。

当第3四半期累計期間におきましては、ID-POSデータ活用による高併売率商品の拡充、コジカカードと連動した販促提案、バック単価の適正化などに取組み、一人当たり買上点数増及び来店頻度向上による売上確保に努めてまいりました。しかしながら、緊急事態宣言が解除された10月以降は、人流の活性化で外出・外食の機会が増加し来店客数の減少傾向が強まっており、前年のコロナ禍における内食特需の反動に加えて、ガソリン・灯油価格などの高騰による生活防衛意識の強まりによって客単価は伸び悩み、売上高は前年同期を下回り減収となっております。

経費管理面におきましては、前年のコロナ禍における販促施策自粛の反動による販売手数料の増加があったものの、人件費の減少や前年のコロナ感染対策備品購入の反動による消耗品の削減などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比98.7%となり1億8百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高289億80百万円(前年同期比2.3%減)、経常利益2億59百万円(同28.9%減)、四半期純利益1億65百万円(同30.9%減)となりました。

当第3四半期累計期間における店舗の状況は、新設・閉鎖店舗及び改装店舗は無く、2021年11月30日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して4億58百万円増加し186億29百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少が4億31百万円、未収入金の減少が84百万円であったものの、売掛金の増加が1億51百万円、商品及び製品の増加が2億29百万円、デリカセンターの新設による建物の増加が6億10百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して3億66百万円増加し134億71百万円となりました。

その主な要因は、買掛金の減少が1億37百万円、未払金の減少が2億7百万円、社債の減少が3億円であったものの、短期借入金の増加が4億円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が4億16百万円、賞与引当金の増加が1億66百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して92百万円増加し51億57百万円となりました。

その主な要因は、株主配当金63百万円の支払いがあったものの、四半期純利益1億65百万円の計上により、利益剰余金が1億1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月9日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,253	1,625,895
売掛金	834,501	986,188
商品及び製品	1,464,357	1,693,647
原材料及び貯蔵品	60,118	52,747
前払費用	95,730	131,277
未収入金	466,017	381,741
その他	13,707	31,585
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,991,418	4,902,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,435,733	11,209,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,020,639	△7,184,237
建物(純額)	3,415,094	4,025,147
構築物	691,589	764,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△585,123	△600,962
構築物(純額)	106,465	163,331
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△530	△560
機械及び装置(純額)	79	49
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,177	△7,307
車両運搬具(純額)	345	215
工具、器具及び備品	509,560	511,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△475,108	△480,841
工具、器具及び備品(純額)	34,451	30,956
土地	6,943,376	6,943,376
リース資産	1,030,282	974,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	△866,799	△844,516
リース資産(純額)	163,483	130,170
建設仮勘定	44,062	—
有形固定資産合計	10,707,359	11,293,249
無形固定資産		
ソフトウエア	86,672	74,465
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	104,901	92,694
投資その他の資産		
投資有価証券	190,798	176,120
出資金	479	479
長期前払費用	76,933	68,626
繰延税金資産	443,483	472,929
差入保証金	1,654,059	1,621,877
投資その他の資産合計	2,365,755	2,340,033
固定資産合計	13,178,015	13,725,977

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,147	604
繰延資産合計	1,147	604
資産合計	18,170,581	18,629,398
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,867,084	2,729,609
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
短期借入金	3,850,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,348	1,096,555
リース債務	112,830	93,091
未払金	524,205	317,062
未払費用	288,286	325,020
未払法人税等	71,157	65,465
未払消費税等	29,821	—
前受金	19,126	52,325
預り金	549,532	660,059
賞与引当金	120,842	287,373
ポイント引当金	31,461	31,817
流動負債合計	9,894,695	10,208,381
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	—
長期借入金	1,466,558	1,917,235
リース債務	150,675	116,857
退職給付引当金	875,334	868,342
長期預り保証金	277,203	271,589
資産除去債務	63,255	63,909
長期未払金	77,774	25,272
固定負債合計	3,210,802	3,263,206
負債合計	13,105,497	13,471,587

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,588,807	1,690,712
利益剰余金合計	4,053,807	4,155,712
自己株式	△1,939	△1,939
株主資本合計	5,044,891	5,146,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,192	11,014
評価・換算差額等合計	20,192	11,014
純資産合計	5,065,084	5,157,810
負債純資産合計	18,170,581	18,629,398

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	29,676,771	28,980,113
売上原価	22,084,050	21,586,660
売上総利益	7,592,720	7,393,452
営業収入		
不動産賃貸収入	204,001	196,821
運送収入	657,785	650,497
営業収入合計	861,786	847,318
営業総利益	8,454,507	8,240,771
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	278,499	259,899
配送費	589,809	594,958
販売手数料	373,574	435,756
給料及び手当	1,474,006	1,488,777
賞与引当金繰入額	326,887	287,373
退職給付費用	78,544	75,887
雑給	1,824,063	1,839,982
水道光熱費	551,249	550,430
減価償却費	294,462	278,494
地代家賃	648,424	644,681
その他	1,666,355	1,541,422
販売費及び一般管理費合計	8,105,877	7,997,664
営業利益	348,630	243,106
営業外収益		
受取利息	5,355	4,529
受取配当金	7,602	7,398
受取事務手数料	10,250	10,209
助成金収入	3,440	4,743
雑収入	13,654	10,053
営業外収益合計	40,303	36,934
営業外費用		
支払利息	20,823	18,378
社債発行費償却	2,290	543
雑損失	1,245	1,820
営業外費用合計	24,358	20,742
経常利益	364,575	259,299
特別損失		
減損損失	9,100	21,243
固定資産除売却損	1,520	13
特別損失合計	10,620	21,257
税引前四半期純利益	353,954	238,042
法人税、住民税及び事業税	155,574	99,894
法人税等調整額	△40,546	△26,946
法人税等合計	115,028	72,947
四半期純利益	238,925	165,094

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。